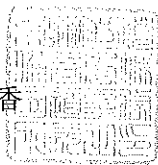


企画競争実施の公示

平成28年10月17日

磐城国道事務所長 三浦 和香



次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業務名 湯本地区線形改良不動産鑑定評価業務
- (2) 業務内容 磐城国道事務所所管の事業用地取得等のために必要となる、1. (1)の業務に係る1. (4)に掲げる評価対象地域内の標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務。
- (3) 履行期限 平成29年1月16日
- (4) 評価対象地域 1. (1)に掲げる不動産鑑定評価業務の評価対象地域は、次に掲げる地域区分とする。
《道路事業》 いわき市内の宅地地域

2. 企画競争参加資格要件

参加資格を有する者は、次に掲げる要件を満たしている者とする。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (4) 企画提案書の提出者の間に資本関係又は人的関係がないこと(「企画競争実施に係る説明書」参照)。
- (5) 企画提案書の提出期限の日から見積の時までに、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第22条の規定に基づく登録を受けている不動産鑑定業者であること。
- (7) 不動産の鑑定評価に関する法律第40条に規定する懲戒処分の期間中にある不動産鑑定士でないこと。
- (8) 不動産の鑑定評価に関する法律第41条に規定する監督処分の期間中にある不動産鑑定業者でないこと。
- (9) 平成18年度以降公示日までに一件以上の不動産の鑑定評価の実績を有すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 評価対象地域が道路事業予定地である場合については、道路関係業務の執行のあり方改革本部最終報告書(平成20年4月17日付)I.《改革の方針について》(3)1.③に掲げる法人でないこと。

3. 特定するための評価基準

- (1) 地価公示標準地の評価等に関する実績
- (2) 地価調査基準地の評価等に関する実績
- (3) 鑑定評価実績

公共用地取得に係る鑑定評価実績、一般鑑定評価実績 等

- (4) 業務実施方針

評価対象地域の地価動向及び不動産市況等の地域動向、鑑定評価額を求めるために用いる鑑定手法等、鑑定評価業務の迅速かつ確実な実施 等

- (5) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

4. 手続等

- (1) 担当部局

〒970-8026 福島県いわき市平字五色町8-1
国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所経理課契約係
電 話：0246-23-2212
FAX：0246-21-7152
電子メール：sakai-k82ad@mlit.go.jp

- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付を希望する者には、郵送又は、窓口で交付を行う。

なお、郵送による場合の費用は希望者の負担とする。

- ① 郵送の場合：平成28年10月18日から平成28年11月28日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から17時00分までの間に、上記(1)に申し出ること。
- ② 窓口での交付：平成28年10月18日から平成28年11月28日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。なお、説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで事前連絡を行うこと。

- (3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

- ① 提出期限：平成28年11月7日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 提出場所：(1)に同じ。
- ③ 提出方法：持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)。

5. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (4) 提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計

法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
(8) その他の詳細は説明書による。